

岩手県知事 達増拓也 様

2025年6月27日

日本共産党岩手県委員会

委員長 菅原則勝

県議団 斉藤 信

高田一郎

「戦争する国づくり」をめざす花巻空港の 「特定利用空港・港湾」の指定に反対する申し入れ

国（内閣官房、国土交通省、防衛省）は、2025年5月30日、岩手県に対し県が管理する花巻空港を「特定利用空港」の対象にしたい旨の説明がありました。

「特定利用空港・港湾」とは、これまで憲法違反でできないとされてきた「敵基地攻撃能力の保有」を打ち出した2022年12月閣議決定された「安保3文書」で明記されたものです。「国家安全保障戦略」では、「有事も念頭に置いた我が国国内での対応能力の強化」「平素の訓練、有事の際の展開等を目的とした円滑な利用・配備のため、自衛隊・海上保安庁のニーズに基づき、空港、港湾等の公共インフラの整備や機能を強化する政府横断的な仕組みを創設する」としたものです。

2025年4月1日現在、「特定利用空港・港湾」の指定は、14道県、11空港、25港湾の計36か所となっています。また、指定「空港・港湾」のインフラ整備等に今年度968億円が予算化されています。

2024年10月から11月にかけて実施された日米共同統合実働演習「キーン・ソート（鋭い剣）25」では、陸海空自衛隊約3万3千人と艦艇約30隻、航空機約250機が参加、米側からは陸海空軍と海兵隊の約1万2千人と艦艇約10隻、航空機約120機が参加。日米合わせて約4万5千人の規模の過去最大演習となりました。演習の舞台は全国23都道府県の日米の主要基地と演習場が使われました。重大なことは、「特定利用空港・港湾」に指定されたものを含め、32の空港・港湾が使用されたことです。

「特定利用空港・港湾」の指定は、敵基地攻撃能力の保有と行使をめざす「戦争する国づくり」を国内の全土で進めようとするものです。花巻空港が平素から自衛隊や米軍の訓練や演習等に使用されるなら、事故の続発とともに地域と住民の安全を脅かすことになりかねません。

岩手県議会は1998年6月議会で、「核兵器廃絶平和宣言」を決議しており、達増知事も「政府に対し核兵器禁止条約の批准を求める署名」を率先して行うなど、県政として非核平和の日本をめざす県政を推進しています。

「抑止力の強化」の名のもとに大軍拡を進めれば軍事対軍事の悪循環を招き戦争の危険を強めます。憲法9条を踏まえた対話と外交の強化こそ日本とアジアの平和を守る道です。

こうした立場から、憲法違反の「敵基地攻撃能力の保有」と長射程のミサイル配備など自衛隊の強化と一体で、「戦争する国づくり」、地方空港の軍港化を進める「特定利用空港・港湾」の指定は受け入れず、平和な日本と県土の実現をめざすべきことを申し入れます。

以 上